

平成29年度農福連携マルシェ開催事業 業務仕様書

1 目的

農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携マルシェの開催や農福連携の取組によって生産される農産物・農産加工品（農福連携商品）の応援ツールの作成等を通じ、それら商品の魅力発信や販路開拓につなげることを目的とする。

2 業務内容

(1) 委託業務名 平成29年度農福連携マルシェ開催事業業務

(2) 委託期間 契約の日から平成30年3月23日（金）まで

(3) 委託業務の内容

県内の農福連携事業所（農業に参入する福祉事業所や障がい者を雇用する農業経営体等）や農福連携に賛同する企業等と連携し、それら事業所、企業等の意向を踏まえた上で、農福連携の促進に資する以下の業務を行う。

①農福連携マルシェの開催

- ・農福連携商品の魅力発信や販路拡大、農福連携事業所間の交流や事業所・障がい者と県民との交流の促進を目的とした農福連携マルシェを1回以上開催する。
- ・開催場所は県内とする。また、出店者は県内の農福連携事業所とし、出店数は30程度とする。多くの出店者、来場者が見込める開催時期、開催場所を選ぶものとする。
- ・出店者の募集や調整等は受託者が行うものとし、官公庁や企業等から発注されたサービスや物品等を福祉事業所等に分配するNPO法人共同受注窓口みえと連携する等、幅広く出店者を募集すること。
- ・チラシやポスター等の告知ツールの作成や、各種メディア等の活用により、幅広く情報発信し、来場促進を図ること。
- ・厚生労働省が示す農福連携のポスターやのぼり等のデザインを積極的に活用し、全国の取組に合わせた統一感を持った展開を行うこと。
- ・効率的にイベント運営を行うとともに、継続的にイベント開催をできるように、運営マニュアル等、出店にかかる説明資料を整備すること。

②農福連携商品応援ツールの作成

- ・消費者への農福連携商品の認知度向上や魅力発信につながるとともに、販売促進等に活用できる農福連携商品応援ツール（パンフレット等）を作成すること。
- ・掲載については、上記農福連携マルシェの出店者を中心に、県内の農福連携事業所とすること。
- ・ツールは、事業所の主力商品を紹介するだけでなく、商品開発の背景、事業所の農福連携の取組内容や特徴、障がい者の作業の様子等も紹介する内容とし、商品の認知度向上や販売促進が見込める十分な数量を作成すること。

③農業高校、企業等と農福連携事業所が連携した新規商品開発の支援

- ・県内農業高校や農福連携に賛同する企業等と農福連携事業所との連携を、マッチングを通じて促進し、新規商品の開発を2件以上支援すること。
- ・マッチングは農業高校や企業等と事業所の意向を十分踏まえた上で行うこと。
- ・新規商品の開発を効率的かつ効果的に進めるため、専門家を派遣すること。
- ・取組の中で開発した新規商品については、上記農福連携マルシェ等を活用して積極的に発信すること。

3 契約上限額 3,065,291円（消費税及び地方消費税を含む）

4 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年制令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規程に該当しない者であること（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないことなど）。
- (2) 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
- (3) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- (4) 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- (5) 企画提案コンペの参加にあたり、国内の法律並びに三重県における諸規定を遵守し仕様書等に基づき適正な提案が行える者。
- (6) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を利用できる者。
- (7) 申請書及び添付書類について、個人情報以外は情報公開の対象となることを承諾できる者。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

5 企画提案コンペの実施方法

三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を「農福連携マルシェ開催事業 企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において審査のうえ、最優秀提案を選定し、その提案を提出した者と委託契約を締結する。

(1) 企画提案書の審査

提出された企画提案書により審査を行うこととし、プレゼンテーションは行わない。ただし、特に必要と認められる場合には、実施することもある。

(2) 企画提案コンペの審査基準

企画提案コンペの審査項目、基準は以下のとおりとする。

- ①的確性：提案内容は、仕様書で定める業務が網羅され、目的に合致したものとなっているか。
- ②企画性：効果的な情報発信等ができ、農福連携の定着や拡大につなげることが可能な実効性の高い企画となっているか。
- ③計画性：事前準備やマルシェ開催当日の運営スケジュールは具体的なものとなっているか、無理のない計画となっているか。
- ④運営体制：企画した内容やスケジュールが十分に実施できる、実践力の高い業務体制、運営体制となっているか。
- ⑤経済性：提案内容は、費用対効果の観点から効果的な内容となっているか。また、見積額や積算内訳は適切か。

(3) 企画提案書提出先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県農林水産部 担い手支援課経営体支援班

提出期限：平成29年8月22日（火）17時 必着

提出方法：上記提出先まで持参、または郵送とする。

(4) 質問の受付及び回答

企画提案に関する質問は、次のとおり必ず文書にて行うものとする。

- ① 提出方法 FAX または E-mail
- ② 受付期限 平成29年8月15日(火) 17時
- ③ 回答 平成29年8月17日(木) までに FAX または E-mail にて行う。

6 提出を求める企画提案資料の内容

- (1) 企画提案参加資格確認申請書(様式1)
- (2) 企画提案書(様式2)
- (3) 費用内訳書(様式3)
- (4) 契約実績(様式4)

過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績を記載すること。

- (5) 「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、または「代表者事項証明書」の写し

7 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3-3未納税額がない証明用)」(所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前まで発行したもの)の写し。
- (2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの)の写し。
- (3) 見積書(様式5)
- (4) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書契約実績証明書(様式4-2)。
- (5) 三重県物件等電子調達システム利用者登録をしていない事業者または共通債権者(物件契約)登録をしていない事業者にあつては、「三重県財務会計システム共通債権者(物件契約)登録申出書」(様式6)。

8 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、三重県農林水産部担い手支援課において示す。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者(以下これらを「更生(再生)手続中の者」という。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者(会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、)が契約の相手方となる場合は、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しない。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。なお、契約金額は入札書に記載された金額の100分の108に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとする。
- (4) 契約は、三重県農林水産部担い手支援課において行う。

9 監督及び検査

契約条項の定めるところによる。

10 委託料の支払方法及び支払い時期

契約条項の定めるところによる。

11 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

12 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

13 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 発注所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。

(2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。

14 その他

- ・受託者は、本委託業務が国庫補助による事業（厚生労働省工賃向上計画支援事業）であることを十分に認識し、本事業の趣旨を理解したうえで、県と連携して業務を実施するものとする。
- ・契約にあたり、原則として再委託は認めない。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではない。
- ・成果物の著作権は三重県に帰属するものとする。
- ・委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、三重県個人情報保護条例第68条、第69条及び第72条に罰則があるので留意すること。

15 問い合わせ先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県農林水産部 担い手支援課経営体支援班

担当：富所（とどころ）、小林

TEL：059-224-2354 FAX：059-223-1120

E-mail：ninaite@pref.mie.jp